

第12回 支店長のわがまち紹介

茨城県稲敷郡 美浦村

コンパクトさを活かし、他に先んずる施策を展開

美浦村の景色（水田・霞ヶ浦・筑波山） 写真提供：美浦村



茨城県内の44の市町村を、それぞれにゆかりのある筑波銀行の支店長がご紹介します。第12回は、美浦村です。

筑波銀行は、“地域復興支援プロジェクト『あゆみ』”に基づき、各自治体との連携を深め、関連を強化して信頼関係の醸成を進めることによって、平成26年7月現在、9つの自治体の指定金融機関業務を取り扱っています。美浦村からは、平成26年4月1日より3年輪番制による指定金融機関の指定を受託しました。美浦支店長の本多英一郎が、美浦村長 中島栄氏、総務部長 岡田守氏、企画財政課長 石橋喜和氏、総務課長 松葉博昭氏にお話を伺いました。

●美浦村が一番と考えていること、自慢できることはなんですか。

日本中央競馬会美浦トレーニング・センター（通称：トレセン）等の優良な企業を誘致しています。トレセンは、224万㎡という東京ドーム約48個分に相当する広大な敷地に競走馬約2,000頭、騎手や調教師等さまざまな職種に従事する1,200～1,300人とその家族が生活しています。美浦村の住人にもトレセンで働いている人、競馬関係の仕事をしている人が多く、トレセンは重要な働く場です。トレセンに所属する馬がG1レースに勝つと、村内に横断幕を掲げ、村を挙げてお祝いしています。また、美浦村は「美しい浦」と書いて「みほ」と読む珍しい名前ですが、出走馬は所属しているトレセン名も報じられるため、競馬に多少なりとも興味のある人には「みほ」と正確に読んでもらえます。

村内には、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社美浦工場があります。東日本大震災の被害を受け、多額の費用をかけて工場を修復しました。IT産業は日々新たな技術が開発され、生き残るには厳しい業界です。美浦村周辺に進出したIT企業のうち、現在も工場が稼働しているのは、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社くらいです。

昭和30年に合併して美浦村となって以来、市町村合併を行っていません。現在、県内で村を名乗っ

ているのは2村ありますが、平成8年10月に美浦「村」のままがよいか、美浦「町」にするかについて住民アンケートを実施し、「村」がよいという結果が出ました。また、茨城県内で平成の合併が行われた際、阿見町との合併の可否について住民投票を実施しましたが、その結果については、合併しない方がよいということになり、現在も美浦村を名乗っています。

自然と歴史が豊かです。霞ヶ浦の豊かな自然に恵まれ、古代から人が住んでいたため多くの遺跡が残されています。その中でも、縄文時代早期から後期にかけて形成された「^{おかだいら}陸平貝塚」は、日本屈指の規模と良好な保存状態を誇り、明治12年、日本の遺跡では初めて日本人だけで発掘調査が行われたことから「日本考古学の原点」として知られるたいへん重要な遺跡です。平成10年には国指定遺跡として認定されました。縄文時代中期から後期にかけて形成された貝塚は各地に見られますが、陸平貝塚のように縄文時代早期から後





中島村長



岡田部長



石橋課長



松葉課長



本多支店長

できます。授業を行う先生は、操作方法の習得や、電子黒板を活用するための授業内容の検討等、やるが増えたいへんですが、独自性のある授業に意

期の約4,000年間にわたって形成され続けた貝塚は非常に稀です。現在も発掘調査と整理が1年毎に繰り返されています。

農業は美浦村の主産業であり、トレセンが誘致されてからは、厩舎から出る敷ワラ堆肥を活用し、主にマッシュルームやコメが生産されています。マッシュルームは美浦産と明示して販売され、コメもブランド



米となっています。隠れた名産は、常陸秋そばです。休耕田25haで栽培され、栽培組合も2団体あり、村のイベントでは手打ちそばが提供されます。新たな名産にしようと生産を増やしているのがパプリカです。遊休地に大規模なガラス温室を建設して栽培しており、生産量日本一を目指しています。



米となっています。隠れた名産は、常陸秋そばです。休耕田25haで栽培され、栽培組合も2団体あり、村のイベントでは手打ちそばが提供されます。新たな名産にしようと生産を増やしているのがパプリカです。遊休地に大規模なガラス温室を建設して栽培しており、生産量日本一を目指しています。

●筑波銀行に期待することをお聞かせください。

指定金融機関を筑波銀行と常陽銀行に3年輪番制で指定したのは、各銀行の良い点を活用するためです。村の事業の資金は指定金融機関に相談したいと考えていますが、資金がだぶついている状況の中で、農協が行政の資金の貸し手として名乗りを上げており、金融機関同士の競争も激しいと感じています。美浦村としては、指定金融機関に指定した銀行に相談しながら進めていきたいと考えています。

●今後の展望を教えてください。

規模が小さいからこそ即決実行できる利点を活かし、今後もいろいろな施策を実施し、大きな自治体に引けを取らない運営をしていきます。教育機関の数は、小学校3校、中学校1校、幼稚園・保育園3園で、新しい施策も一斉に実施でき、管理もしやすいことが強みです。

平成23年、小学校4～6年生の子どもたち一人ひとりにタブレット端末を配付し、各教室には電子黒板を導入しました。電子黒板は活用次第で美浦村にしかない独自性に富んだ授業を実施することが

望ましい先生が美浦村に来てくれることを期待しています。今後、タブレットと電子黒板を中学校へ導入することも検討します。子どもの頃に最新の電子機器に親しむことは、成長過程により影響を与えるはずで

将来、子どもに美浦村の授業を受けさせるために転入してくるような家庭が出てくることも願っています。定住促進奨励金制度も導入し、新規居住を推進しています。



平成25年、村議会議員全員にもタブレット端末を配付し、議会の資料を送信することによりペーパーレス化を進めています。村役場の管理職以上にもタブレット端末を配付し、ペーパーレス化と管理面で活用しています。通信方法は、村全体をカバーするWi-Fi(ワイファイ)を導入しました。

太陽光発電を村の事業として進め、平成26年12月から売電を開始します。茨城県内で再生可能エネルギー事業に取り組んでいる自治体は複数ありますが、美浦村の取組みは独自のものと自負しており、採算も合う見込みです。事業として収益を上げることのみならず、子どもたちに太陽光発電設備を見てもらい、再生可能エネルギーについて学んでもらうことも大きな目的の一つです。すでに小中学校の校舎に太陽光発電を設置し、発電量が随時表示されていますが、大規模な発電設備にふれることで、また異なった感じ方ができると思っています。

東日本大震災時の経験をもとに、村内17カ所の避難所間を無線でつなぎ、災害時は、住民に自動でエリアメールを送れる情報システムを確立し、平成26年4月1日より本格稼働を開始しました。各避難所に誰が避難しているのか把握できるため、家族がお互いの居場所をすぐに確認することも可能になりました。避難所にはIP電話も設置し、孤立する人が出ないようにしています。

今後も、他の自治体を実施してからの2番手、3番手になることなく、よい施策は早めに決定して取組みます。